

提 言 書

平成29年1月20日

かほく市特定教育・保育施設運営等検討委員会

平成29年1月20日

かほく市長 油野 和一郎 様

かほく市特定教育・保育施設運営等検討委員会
委員長 本多 栄治

提 言 書

本検討委員会では、平成28年6月1日に市長から「かほく市の実情に応じた特定教育・保育施設の適正な配置と効率的な運営」について調査検討するよう諮問され、保護者の視点に立ち、子どもの最善の利益が実現できるようこれまで4回の会議を開催し、慎重に審議して参りました。

全国的に出生率の低下に伴う少子化の進行や核家族化により、子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化しており、かほく市においても同様に環境変化により子育ての負担を感じている家庭が増えております。

また、平成27年度から施行されました子ども・子育て支援新制度では「幼児教育の充実」をより一層進めるため、幼児期の教育と保育を一体的に行うこととされていた認定こども園の制度が見直され、幼児期の教育・保育水準の向上を図ることとされております。

このような社会背景を踏まえ本検討委員会において、現在の特定教育・保育施設の利用状況の分析を行い、そこから明らかとなった課題を捉え、子育て家庭の環境の変化に対応できる「特定教育・保育施設の適正な配置と効率的な運営」及び女性の社会進出及び核家族化によって保育の必要性が高くなっている状況を背景とした「多様化する保育ニーズへの対応」について次のとおり取りまとめ、本検討委員会の提言と致します。

I. 特定教育・保育施設の適正な配置について

1. 公立保育園の配置（あり方）について

現在の保育園の利用にあたっては、保護者の就労など保育を必要とする事由について、市の認定を経て利用する仕組みになっているが、保護者の就労状況（就労時間帯など）によって利用に制約があるほか、離職などの理由で保育を必要とする事由に変化があった場合などは、保育園の継続利用が困難となることもある。また、市内施設利用の際は、現状として就労状況や家庭環境により公立保育園と私立幼稚園のどちらかの利用に限られており、保護者が望む前述の選択以外の施設利用の提供体制が整備されていない。この点については、公立保育園利用の保護者の中でも教育を受けさせたいニーズがあることから、「かほく市子ども・子育て事業計画」でも課題として捉えており、その対応が求められている。

これらの課題を踏まえて、今後のかほく市の特定教育・保育施設の配置については、地域全体で子どもの健やかな成長を支える環境整備を推進していく必要があることから、公立保育園においては、保護者の就労状況の変化に柔軟に対応するため、すべての公立保育園を「認定こども園」に移行することが望まれる。また、市内の私立幼稚園が「認定こども園」への移行を公表したことから、今後は、従来の枠組みを超えて公と民の連携のもと、全ての施設において、地域全体で子どもを安心して育てられる環境整備を進めていくことが必要である。

このような施設配置のあり方は、子ども・子育て支援新制度でも「幼児教育の充実をより一層進める」とされており、認定こども園への移行は、地域全体での幼児期教育の提供体制に構築につながり、幼児期の教育・保育の向上が望める。また、公立保育園の認定こども園への移行にあたっては、従来より子どもが健やかに育つよう「養護」と「保育」をバランスよく実践し全ての施設で統一性を保って運営していることから、これまで蓄積してきた保育を継承するため、類型は『保育所型』を前提として移行することが望ましい。

2. 特色ある特定教育・保育施設の配置について

保護者の価値観が変化し、それに伴い子どもに受けさせたい教育・保育ニーズが多様化している情勢の中、学習活動や体育活動などの特色を持たせた教育・保育施設の配置が保護者の施設選択の一つとして求められている。

特色ある特定教育・保育施設の配置には、その特性から民間活力の活用が最善であり、市内で特色ある幼児教育を実践し、今後「認定こども園」への移行の計画である河北台中学校区の「木津幼稚園」及び宇ノ気中学校区の「うのけ幼稚園」を特色ある特定教育・保育施設に位置付ける。

特色ある教育・保育施設の選択は、子どもの将来を見据えて、小中学校での生活につながる視点も必要であり、中学校区ごとに施設の選択肢があることが望ましい。高松中学校区での特色ある特定教育・保育施設の配置については、のと里山海道の県立看護大 IC に隣接し交通の利便性が高く、また、石川県立看護大学や高齢者福祉施設などが所在し、今後、各施設との連携が見込める「学園台保育園」を特色ある教育・保育施設の候補としたい。

また、特色ある教育・保育施設は、幼稚園教育要領及び保育所保育指針との整合性を図り幼保の一体的な提供が可能で、小学校教育との円滑な接続や家庭や地域との連携を担う「幼保連携型認定こども園」が望ましく、運営については保護者が望む特色ある教育・保育ニーズに迅速に対応が可能である民間事業者による民設民営を提案する。

II. 特定教育・保育施設の効率的な運営について

今回提言の「公立保育園の認定こども園への移行」により、提供体制が変化することから、早い段階で移行後の提供体制の評価と新たな保護者ニーズを捉え、公立施設の運営に反映していく必要がある。

今後は、公立施設の役割を鑑み、保護者や子どもの身近な圏域である中学校区毎で「公・民のバランス」や「保護者の選択肢」などを十分に考慮し、柔軟な検討をしていただきたい。

Ⅲ多様化する保育ニーズについて

1. 増加する0才児、1才児の保育ニーズについて

女性の社会進出やワーク・ライフ・バランスの浸透によって、育児休暇を取得した後の復職の機会や、子どもが1才の誕生日を迎えた機会などに就業につくなど、保育園の利用が低年齢化し、0才児・1才児の保育園利用が増加している。

0才児の利用については途中入園での利用希望が多く、途中入園に対応するための保育士の確保に苦慮している現状や、0才児・1才児が利用できる保育園と希望する保育園がうまくマッチングしない場合も多くあることが課題となっている。

今後、0才児・1才児の利用増加に対応するためには、子ども・子育て支援事業計画で推進を図ることとしている地域型保育事業と市内事業者が認定こども園へ移行の際の定員協議を積極的に行い、増加する0才児・1才児への保育ニーズの対応が必要である。

2. トワイライトステイ（夜間預かり・夜間養護等事業）の提供について

保護者の就労状況の変化により保育ニーズが多様化している現状の中、仕事が夜間に及ぶ場合などに利用できるトワイライトステイ事業の提供が望まれる。

なお、トワイライトステイ事業については、前項の特色ある特定教育・保育施設の運営について提言した学園台保育園の幼保連携型認定こども園へ民設民営の公募要件に盛り込むことなど積極的な対応を期待するが、今後、正確なニーズ量を把握するなど、事業の実施にむけて情報収集及び調査検討に努めることとされたい。

Ⅳ. その他

公立保育園の保育所型認定こども園の移行のスケジュールについては、保護者への説明を十分に行い、保護者のニーズに応じた施設利用の選択ができるように配慮したうえで、移行期日の決定に努めること。

なお、公立施設の民営化を実施する場合は、当該施設を利用する保護者に対して丁寧な説明を速やかに行うこと、また、移管に際しての引継ぎ保育期間を十分な期間を設けることなどに留意して移行期日の決定に努めることとされたい。

かほく市特定教育・保育施設運営等検討委員会名簿

(敬称略)

役 職	氏 名	選 出 団 体 等	備 考
委員長	本多 栄治	(社)かほく市社会福祉協議会	
副委員長	油野 和能	かほく市町会区長会連合会 会長	
委員	木村 喜一郎	かほく市町会区長会連合会 副会長	
委員	山本 茂正	かほく市町会区長会連合会 副会長	
委員	上田 雅裕	(学)鷹寺学園、(社)鷹寺福社会 理事長	
委員	武内 翼	大海保育園保護者会代表	
委員	田甫 幸恵	しらゆり保育園保護者会代表	
委員	櫻井 千晴	金津保育園保護者会代表	
委員	村上 真代	うのけ幼稚園保護者会代表	
委員	尾山 雅美	木津幼稚園保護者会代表	
委員	和泉 友美	子育て支援サークルネットワーク代表	
委員	細井 将守	うのけ幼稚園 園長	
委員	星名 裕	木津幼稚園 園長	
委員	吉田 陽子	はまなす保育園 園長	
オブザーバー	谷野 明勝	石川県少子化対策監室	

かほく市特定教育・保育施設運営等検討委員会開催経過

委員会開催日	会 議 内 容
第1回委員会 平成28年6月1日(水)	これまでの保育園整備などの検討経緯 今後の委員会のスケジュールについて 市内公立保育園、私立幼稚園の現況について 認定こども園について 調査検討及び提言の内容について
第2回委員会 平成28年7月13日(水)	石川県内の認定こども園の移行状況について 認定こども園の配置(案)について その他
第3回委員会 平成28年10月5日(水)	認定こども園の配置(案)について(継続審議) その他
第4回委員会 平成28年11月24日(木)	移行スケジュール(案)について かほく市立認定こども園の教育・保育について 多様化する保育ニーズへの対応について 提言書(案)について その他